

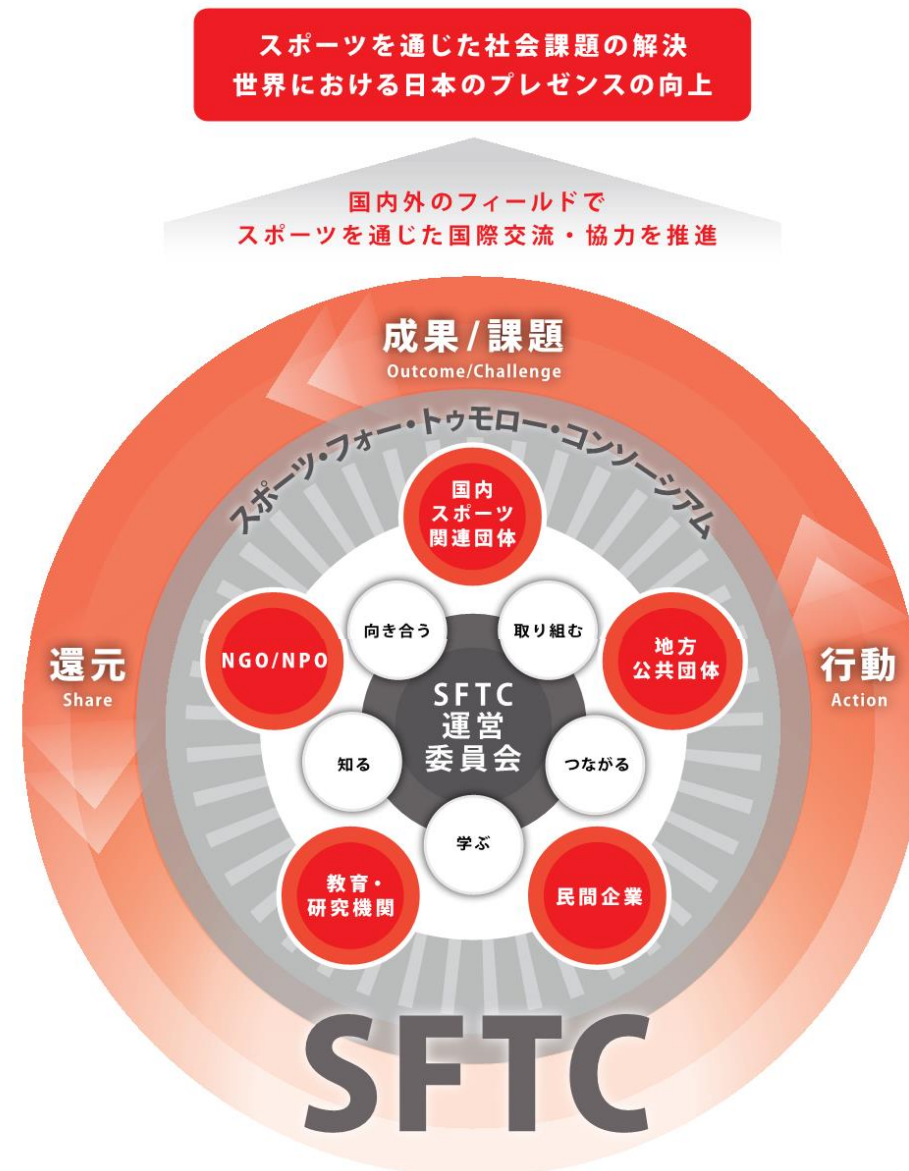
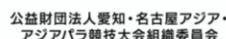
スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)・コンソーシアムの取組

スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム事務局

スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)とは

- スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT: Sport For Tomorrow)は、スポーツを通じた国際交流・協力を通じて、開発途上国をはじめとする世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値やオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げることをめざした取組。2014(平成26)年度から2021(令和3)年度の8年間、官民協働のコンソーシアムにより活動を行い、204か国・地域、1300万人を超える人々とスポーツの価値を共有
- 持続可能な開発目標(SDGs)やUNESCOのカザン行動計画(2017)への貢献など、スポーツの力を活用して、持続可能な社会や共生社会の実現に向けた国際的な取組が進められており、日本はこのような国際的な動きをリードする立場から、さまざまなスポーツを通じた国際交流・協力に一層取り組むことに期待
- 2022(令和4)年度、新たなフェーズに入ったSFTでは、構築された官民協働体制やこれまでの取組を東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして継承し、引き続きスポーツを通じた国際協力による日本の存在感を示す取組を発展的に実施していくとともに、日本の強みを活かしたスポーツ分野の国際協力事業を通じてSDGsにも貢献

SFTコンソーシアム(SFTC)運営委員



「ポストSFT推進事業」の全体像

施策目標

スポーツ界における日本のプレゼンスの維持・向上

スポーツを通じたSDGs達成への貢献

事業の 枠組み

I 戦略的施策（政策的な主要課題や時機に応じた事業形成と成果の可視化）

1. フラッグシップ事業

（国際的な課題や政府間での優先協力分野等における先導的プログラムの実施）

2. 公募型SFT助成支援事業

（テーマ別助成・共創支援を通じたSFTコンソーシアム会員の新たな取組の活性と効果的事業の実施）

3. 広報・戦略コミュニケーション

（国際会議及び国際大会等の機会を通じた国際コミュニケーションや成果発信）

コンソーシアムでの連携・協働・循環による
次フェーズに向けた「SFT資本」の形成

II 基盤的施策（自立的で持続可能なSFTのための資本形成）

1. キャパシティ開発

（組織の自立的成長支援）

2. コミュニティ・オブ・プラクティスの形成

（SFTC会員による学びと実践のエコシステム）

3. ユース・エンパワーメント

（次世代の参画機会の確保）

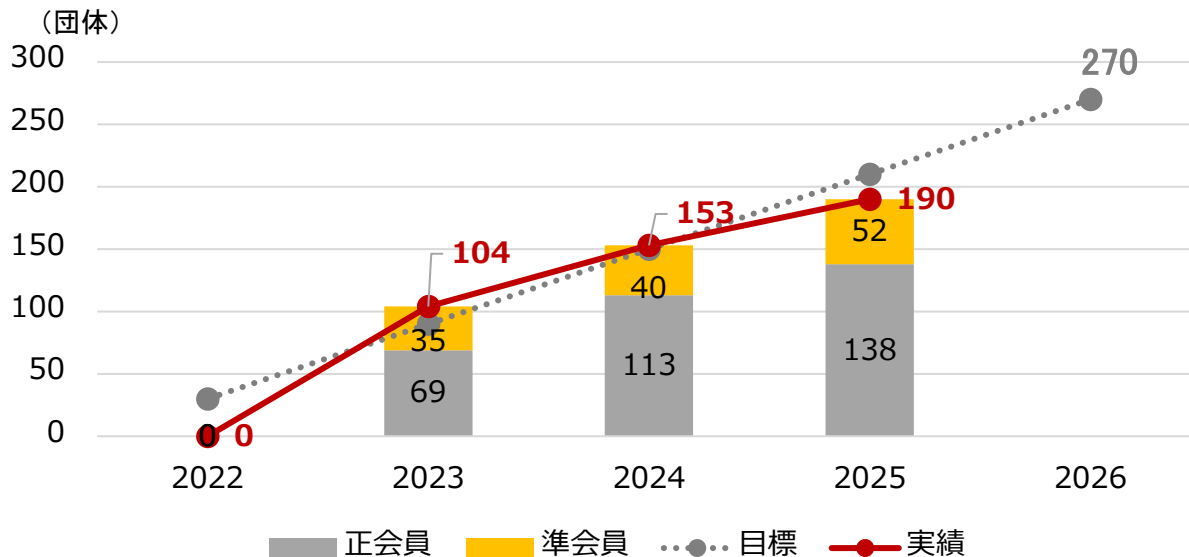
前提

東京2020大会レガシーの継承・発展

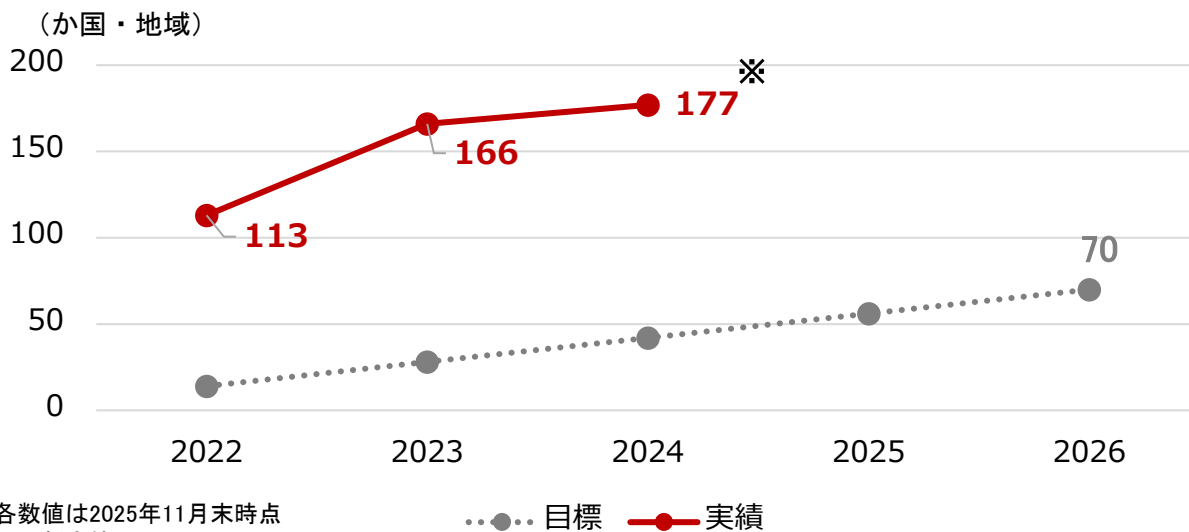
（SFTコンソーシアムの官民協働体制、経験・知見、ネットワーク、信頼基盤等の活用、国内への還元）

指標

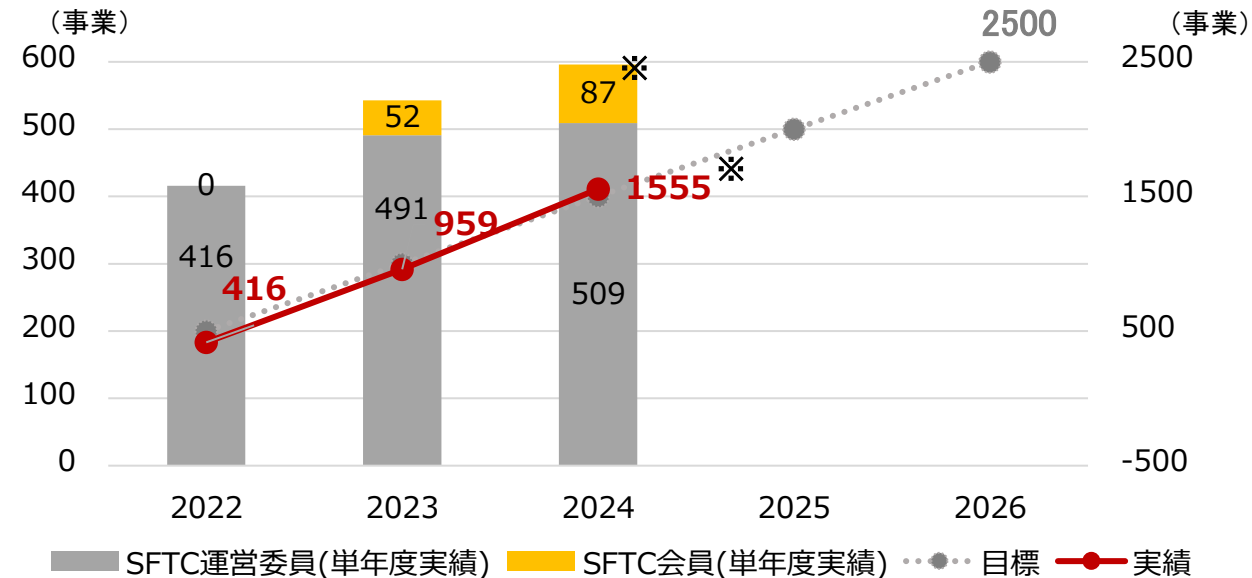
SFTコンソーシアム会員数



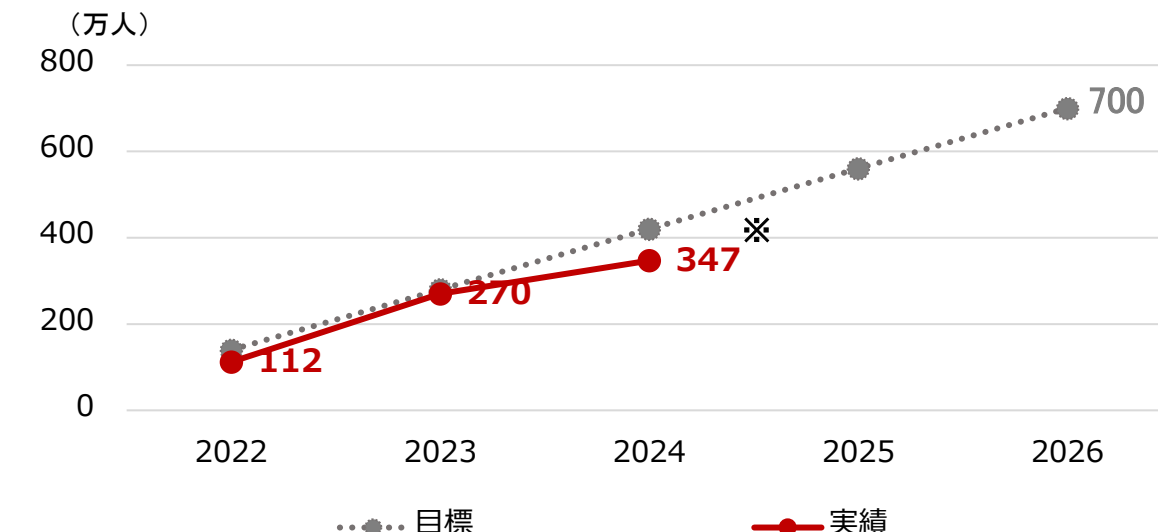
SFT事業実施による交流・協力国・地域数



SFT事業数



SFT事業実施による裨益者数



【戦略的施策に関する取組例】

東京2020大会レガシーを継承・発展させるSFT事業

ASEANパラゲームズへの 東京2020大会審判派遣



JSC、JPC、NF、在カンボジア日本国大使館、ASEANパラスポーツ連盟が連携。2023年ASEANパラゲームズ(カンボジア)に、4競技(パラ陸上、パラ水泳、車いすバスケットボール、パワーリフティング)36名の日本人審判員を派遣。東京2020大会に向けて培われた審判員の経験や知見を還元し大会運営能力の強化に貢献

日ASEAN国際協力における コーチ育成システム構築



第4回日ASEANスポーツ大臣会合において採択された「チェンマイ宣言」に基づき、SFTコンソーシアム構成メンバーの連携により、ASEAN諸国及び東ティモールを対象としたスポーツコーチ育成システム構築のためのスタディツアー(2024年)及び各国の実情に応じたプログラムデザインのためのワークショップ(2025年)を東京で実施

シンガポールに普及した SFTレガシー事業の新展開



東京2020大会に向けたSFT事業でシンガポールに紹介され、その後同国内で広く普及したスクエア・ステッピング・エクササイズ(SSE)を活用。2024年10月「スポーツの日」中央記念行事において、日本(東京+3自治体)とシンガポール(メイン会場+23のサテライト会場)がオンラインでライブ交流。両国合わせて1,000名以上が参加

【戦略的施策に関する取組例】

SFTの主要課題に対する新たな取組

良質な体育



インクルーシブで良質な体育授業を展開できる
体育教員の育成支援 – スポーツ国際展開基盤
形成事業

差別・偏見の緩和



ラオスにおける障がい者への差別・偏見の緩和を
目指して高校生が開発する新しい「ユニバーサル
スポーツ」 – ユニバーサルスポーツ体験交流会

ジェンダー平等



ASEAN-JAPAN ACTIONS ON SPORTS:
GENDER EQUALITY WORKSHOP IN
PHILIPPINES 2025 – スポーツにおけるジェ
ンダー平等推進

難民・在住外国人



日本で暮らす難民、外国にルーツを持つ方々
等と地元高校生・大学生の交流 – アジアスポ
ーツフェスタ2024

国際情勢対応



ウクライナ柔道選手団の受け入れ、日本選手と
の合同練習・交流 – 国際情勢に応じた海外ア
スリート等支援



パレスチナ選手団パラアスリートの
トレーニング及び2026年アジアパラ競技
大会に向けたアクションプラン支援 – 国際情勢
に応じた海外アスリート等支援

【戦略的施策に関する取組例】

公募型SFT助成*支援によるSFTコンソーシアム会員事業

2024年度(13団体)

- 我が国との二国間又は多国間の互恵的なスポーツ振興と友好親善に資する取組
 - 【中国(上海)】 日中バドミントン競技振興と交流
 - 【ネパール(カトマンズ)、日本(大阪、福島)】 ネパール野球25周年日本ネパールスポーツ交流プログラム2024-2025
 - 【ベトナム】 第6回ベトナム日本国際ユースカップ U 13
 - 【タイ】 U-13年代を対象、日・ASEAN親善を目的とした「アジアSFTサッカー大会」の開催
 - 【インドネシア(ジャカルタ)】 第1回アジア甲子園大会 in インドネシア
- 日ASEANスポーツ協力における優先協力分野の取組の推進
 - 【タイ】 日本、タイの体育的活動の事故防止に向けた教員養成カリキュラムの開発
 - 【タイ】 東南アジアでのパラスポーツ普及に向けたランニングクリニック、義肢装具士・理学療法士・コーチ向け講習会の実施
 - 【日本、ベトナム(ホーチミン)】 ICT機器を活用したベトナム人体育教師の遠隔育成事業: プロバスケットボールコーチと体育科教育の専門家によるカリキュラム開発と実技指導
- スポーツを通じた国際貢献や社会課題解決(国内外におけるSDGs達成)のための先進的なプロジェクト
 - 【ガーナ】 アフリカ(ガーナ)におけるベースボーラーシップ教育のプログラム作りと効果測定研究
 - 【イギリス、スペイン、日本】 スポーツ活動でのセーフガーディング普及に向けた海外視察及びワークショップの開発・実施
 - 【インド、日本】 インドと連携したラグビーを通じたユースリーダーシップ育成プログラム
 - 【バヌアツ・タンナ島】 バヌアツ・タンナ島でのトレイルランニング大会テストイベントの実施
 - 【パラオ】 パラオにおける 3×3 バスケットボールを通じた社会課題解決モデル事業

2025年度(11団体)

- 日ASEANスポーツ協力における優先協力分野の取組の推進
 - 【カンボジア】 カンボジア障がい者スポーツ普及プロジェクト
 - 【インドネシア】 スポーツの価値を基盤とした体験型薬学教育プログラム — インドネシア児童へのアンチドーピング教育支援
- スポーツを通じたSDGsへの貢献
 - 【パラオ】 パラオ共和国におけるボッチャを通じたバリアフリー社会へのモデル事業の実施
 - 【ベトナム】 川崎からベトナムへ！ 夢をはぐくむスポーツ交流プロジェクト ～水と緑の絆～
- アフリカ開発会議(TICAD 9)の開催を契機とした新たなスポーツ国際交流・協力への取組
 - 【日本・ルワンダ】 ルワンダ国における陸上競技指導者養成およびタレント発掘・育成プロジェクト
- 持続性を確保するための事業化を見据えたスポーツ国際交流・協力
 - 【日本(東京)】 第4回知的障がい者日韓スポーツ交流プログラム
 - 【レソト、マラウイ、ジンバブエ】 南部アフリカにおける持続可能な野球を通じた人材育成事業
 - 【日本(神奈川)】 NO BORDERS CAMP@KAMAKURA - スポーツでつながり、超える4泊5日 -
- その他、スポーツを通じた国際交流・協力の推進に資するものであり、時機を捉えた戦略的な意義が認められる取組
 - 【日本(兵庫・東京・神奈川)】 日伯交流130周年を機に、神戸で国際フレスコボール大会を初開催。ブラジル選手招へいと文化・技術・人材の国際交流を推進
 - 【ネパール(カトマンズ)】 ネパールパラ水泳練習環境アセスメントと練習指導及び技術移転事業
 - 【マレーシア・ブルネイ】 マレーシアラブアン連邦領・サバ州及びブルネイ・ダルサラーム国における継続性と拡張性を有したフットボール交流事業の実施

【戦略的施策に関する取組例】 国際コミュニケーションと成果発信

UNESCO



UNESCO国際会議(2024年4月「政府間体育・スポーツ委員会」(CIGEPS)、7月「“Change the Game” Sport Conference」への参加、SFTの取組状況に関する情報共有、関係機関との連携促進、国際的に活躍するTIAS修了生とのコミュニケーション

Paris2024



パリ2024大会期間中におけるJOC「チームジャパンハウス」でのSFT及び東京2020大会における「ホストタウン」の取組実績、及びその後における各自治体でのレガシーの継承・発展状況等に関する情報発信(2024年7月)

ASEAN



第5回日ASEANスポーツ大臣会合(ベトナム・ハノイ)にて、日ベトナム共催で開催された「ASEAN Japan Sports Exchange 2025」におけるJSPIN(スポーツ産業の国際展開)事務局及びSFTコンソーシアム会員と連携したSFTの取組実績の発信(2025年8月)

TICAD



アフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合レセプション会場での閣僚等とのコミュニケーション(2024年8月)／横浜で開催されたTICAD9の公式イベントにおけるダカール2026ユースオリンピック関係者を招いた議論及びビジョンの共有(2025年10月)

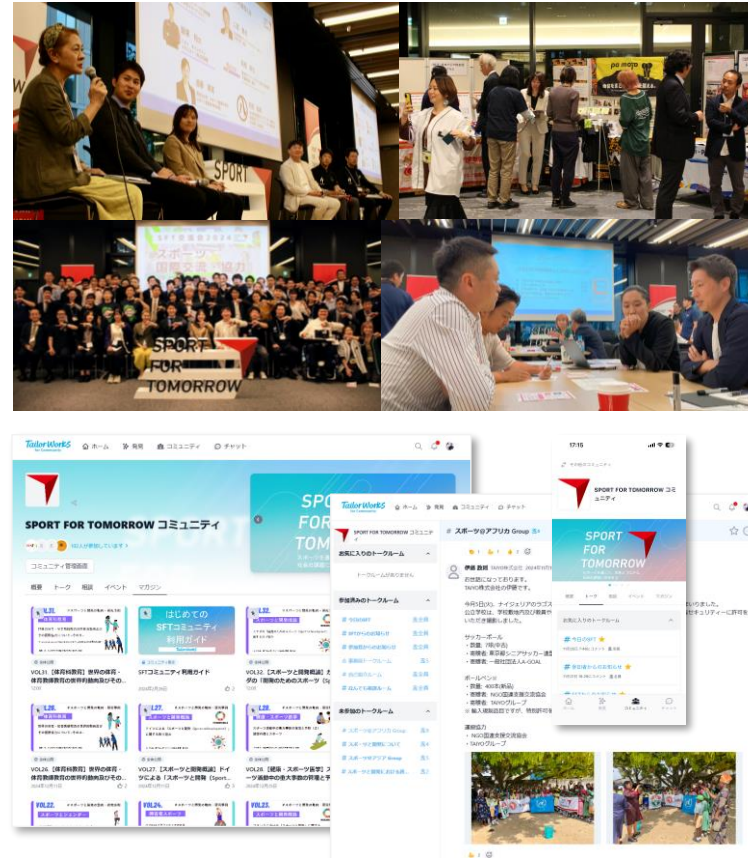
【基盤的施策に関する取組例】 自立的で持続可能なSFTのための資本形成

キャパシティ開発



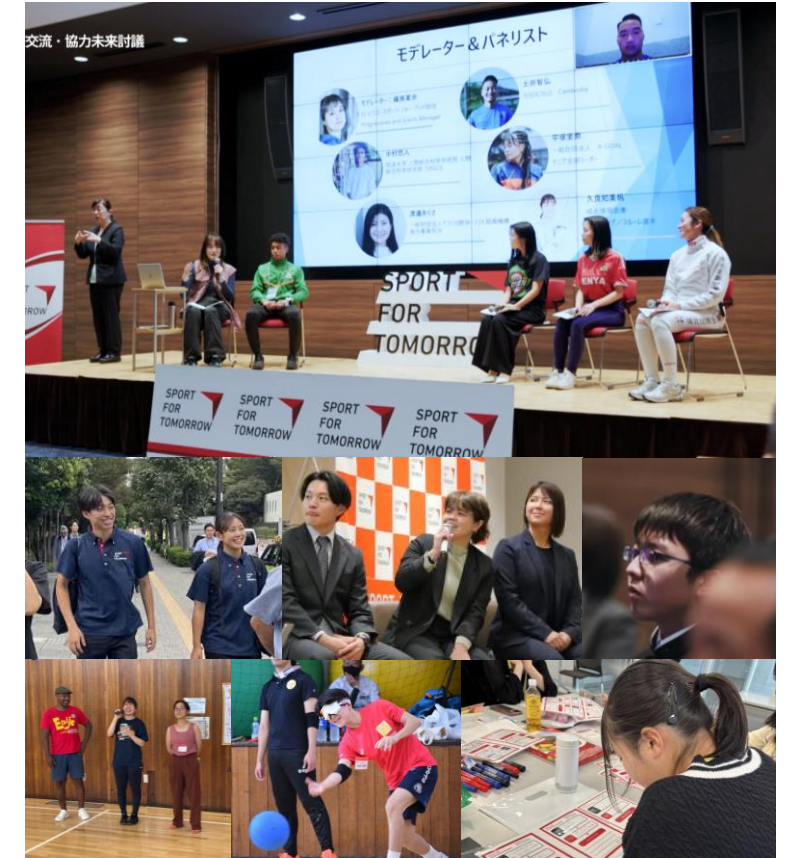
国際的な動向、スポーツの特質や社会的価値の理解、モニタリング・評価の手法等、自立的かつ持続的なスポーツ国際交流・協力活動を促進するためのSFTアカデミー及び事業計画相談会の実施（SFT助成採択団体は受講必須）

コミュニティ・オブ・プラクティスの形成



対面でのSFTC会員間の交流、協業の相談、事例共有、課題・ニーズに対応したワークショップ、潜在的会員組織との接点創出／オンラインプラットフォームの運営（動向・事例・知識の共有、分科会運営とチャットコミュニケーション等）

ユース・エンパワーメント



スポーツ国際交流・協力を実践する次世代リーダーによる未来討議（ユースセッション）の実施、SFTC会員を通じたSFT事業への若年世代の参画促進、私立中学校と連携した社会貢献学習におけるSFTワークショップの実施等

愛知・名古屋2026大会におけるレガシー創出に向けたSFT事業

東京2020大会レガシー継承セッション



- 2025年7月、名古屋市内にて、愛知県、名古屋市、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会との連携のもとに開催
- 愛知・名古屋2026大会に関連するスポーツ国際交流事業の方向性や現場からの課題・ニーズを踏まえて、その具体的な取組の検討や実現に向けた一助となることを目的に、東京2020大会を契機に各地で展開・継続されてきた国際交流・協力の取組に関する知見や事例の共有、及び関係者との意見交換を実施

SFTレガシーアクションミートアップ



- 2025年11月、愛知・名古屋2026大会を契機とした地域におけるレガシー創出及びスポーツを通じた社会的インパクトの向上に資することを目的として、「SFTレガシーアクションミートアップ ～愛知・名古屋2026大会を契機に描く、スポーツと地域の未来～」を名古屋にて開催
- 自治体、民間企業、NPO、大学、メディア等、本テーマに関する計画や関心を持つ多様な参加者が集い、具体的なアイデアの創出や実践につながるワークショップを実施
- この成果を来年に向けた各地域での具体的な取組に繋げる

1. 国際政策枠組みにおける日本への継続的な貢献への期待

UNESCO Fit for Life や日ASEANチェンマイ宣言など、スポーツを通じた社会的価値の創出が国際政策として重視される中、日本も引き続きスポーツを通じた国際協力の一翼を担うことが求められている。

→ その実践基盤として、本コンソーシアムの官民協働体制や、東京2020大会のレガシーとして形成された国際的なネットワークや信頼関係を、今後も活用・発展させていくことが重要である。

2. 国内開催の国際スポーツイベントを契機とした国際理解・国際親善の促進と参画基盤の強化

国民のスポーツを通じた国際理解や国際親善は重要であり、国内で開催される国際スポーツイベント(世界選手権等)を契機とした国際交流・協力が継続・発展していくことが期待される。

→ 競技団体やアスリート、コーチ、ボランティア等が国際的な平和と開発に資するスポーツ国際交流・協力に参画することで、スポーツの特質を最大限に活かし、各競技が持つ社会的価値の発揮と社会貢献の広がりにつながる。

3. 国際標準に沿った複数年型プロジェクトへの転換と、専門的な伴走支援機能の整備

公募型SFT助成支援は高いニーズが確認された一方、国際的には複数年計画で実施・評価するプロジェクトが主流となっているところ、現行スキームでは十分に対応しきれていない部分がある。

→ 自立を目指した組織能力向上や持続可能な成果創出につながるよう、複数年での財政支援を軸に、能力開発やモニタリング・評価を含むプロフェッショナルな伴走体制を整備することが望まれる。